

# 講義・演習概要

## (シラバス)

地方公会計特別研修第1期

【平成27年5月18日～平成27年5月22日】

## 地方公会計特別研修第1期 シラバス一覧

区分	番号	課目	担当講師		初講義日	頁
1 総論						
	1-1	地方公会計及び公共施設マネジメントにおける現状と課題	原 邦 彰	総務省自治財政局財務調査課長	5月18日	1
2 各論						
	2-1	財務書類等の作成に係る統一的な基準の内容について	高 橋 大 樹	総務省自治財政局財務調査課公会計係長	5月18日	1
	2-2	地方公会計に係る標準的なソフトウェアについて	熊 谷 雄 太	地方公共団体情報システム機構研究開発部主任	5月18日	2
	2-3	固定資産台帳整備(資産評価を含む)の実務について	米 本 昌 弘	有限責任監査法人トーマツ パブリックセクター部 シニアマネージャー	5月19日	3
	2-4	統一的な基準による財務書類等の作成実務について	嶋 田 有 吾	有限責任監査法人トーマツ パブリックセクター部 マネージャー	5月19日	4
	2-5	連結財務書類等の作成実務について	林 伸 一	有限責任監査法人トーマツ パブリックセクター部 シニアマネージャー	5月20日	5
	2-6	財務書類等の活用事例	高 橋 大 樹	総務省自治財政局財務調査課公会計係長	5月21日	1
			飯 尾 武 俊	浜松市 財務部 財政課 主幹		6
3 演習						
	3-1	事業別・施設別のセグメント分析	山 本 享 兵	有限責任監査法人トーマツ パブリックセクター部 マネージャー	5月21日	7
	3-2	財務書類を活用した自治体経営分析	小 室 将 雄	有限責任監査法人トーマツ パートナー	5月22日	8

地方公会計特別研修第1期（平成27年5月18日～平成27年5月22日）

課 目 名	地方公会計及び公共施設マネジメントにおける現状と課題 等
時 限 数	3. 5時限
担 当 講 師	<p>総務省自治財政局財務調査課長 原 邦彰 他 ＜プロフィール＞</p> <p>昭和63年 4月 自治省入省 平成 6年10月 宮崎県財政課長 平成 9年 4月 経済企画庁財政金融課課長補佐 平成11年 4月 自治省税務局固定資産税課課長補佐 平成12年 8月 〃 財政局調整室課長補佐 平成13年 1月 総務省自治財政局調整課課長補佐 平成14年 2月 〃 自治税務局企画課課長補佐 平成15年 8月 〃 自治財政局財政課理事官 平成16年 4月 〃 自治財政局財政課財政企画官 平成17年 4月 和歌山県総務部長 平成19年 1月 〃 副知事兼総務部長事務取扱 平成19年 4月 〃 副知事 平成21年 4月 総務省自治行政局公務員部給与能率推進室長 平成22年 7月 内閣官房内閣参事官 平成24年 9月 総務省自治行政局市町村体制整備課長 平成25年 4月 〃 自治行政局市町村課長 平成26年 4月 現職</p>
ね ら い	<p>地方公会計については、これまで、各地方公共団体において財務書類の作成・公表等に取り組まれてきたところだが、人口減少・少子高齢化が進展している中、財政のマネジメント強化のため、地方公会計を予算編成等に積極的に活用し、地方公共団体の限られた財源を「賢く使う」取組を行うことは極めて重要である。</p> <p>本講義では、公共施設マネジメントもあわせ、地方公会計の現状と課題について体系的に理解することをねらいとする。</p>
講 義 概 要	<p>地方公会計に関するこれまでの経緯や統一的な基準の概要を中心に、地方公会計と公共施設マネジメントにおける現状と課題について講義を行い、統一的な基準による地方公会計について学ぶ意義を解説する。</p> <p>続いて、平成27年1月に公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を中心として、統一的な基準による財務書類等の作成方法について講義を行う。</p>
受講上の注意	・事前に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日公表）を予習しておくことが望ましい。
使 用 教 材	・「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日公表）
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

## 地方公会計特別研修第1期（平成27年5月18日～平成27年5月22日）

課 目 名	標準的なソフトウェアについて
時 限 数	0.5 時限
担 当 講 師	地方公共団体情報システム機構 主任 熊谷 雄太 ＜プロフィール＞ 平成21年3月 大阪府立大学卒業 平成21年4月 堺市役所入庁 平成26年10月 堺市財政課より地方公共団体情報システム機構へ出向
ね ら い	平成27年度中に提供することとしている統一的な基準による財務書類等を作成するための標準的なソフトウェアについて、その内容や留意事項等について理解することをねらいとする。
講 義 概 要	<p>①開発に至る経過と現状</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開発に至る経過と現状について概説する。</li> </ul> <p>②なぜソフトウェアが有用か？（why）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで、ソフトウェア等を利用せずに基準モデルや改訂モデルなどによる財務書類を作成してきた自治体も多数ある中で、統一的な基準による財務書類の作成に際して、なぜソフトウェアの利用が有用であるか概説する。</li> </ul> <p>③標準ソフトウェアとはどのようなものなのか？（what）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今回、開発する標準的なソフトウェアがどのようなものであるか、利用イメージも含めて概説する。</li> </ul> <p>④導入にはどのような準備が必要か？（how）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・標準的なソフトウェアを導入するために各自治体において必要な準備作業について概説する。</li> </ul>
受講上の注意	特になし
使 用 教 材	特になし
効 果 測 定	特になし
そ の 他 (他の課目との関連)	特になし

## 地方公会計特別研修第1期（平成27年5月18日～平成27年5月22日）

課 目 名	「固定資産台帳整備（資産評価含む）の実務について」
時 限 数	3 時限
担 当 講 師	有限責任監査法人トーマツ 公認会計士 米本 昌弘 ＜プロフィール＞ 平成11年10月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入社 平成15年4月 公認会計士登録
ね ら い	資産評価及び固定資産台帳整備について、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」以下、マニュアルという）」に基づき解説する。 「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」で検討されたマニュアルの趣旨を斟酌し、自治体職員が資産評価及び固定資産台帳整備を行う際にどのような点に留意すべきかを理解する。 演習では、固定資産の減価償却計算やリース資産の計上額の算定などの計算方法を確認するとともに、投資的支出等のうち資本的支出となるものと修繕費となるものの区分など判断を要するものに関する考え方などを演習を通じて理解する。
講 義 概 要	<p>■講義</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 固定資産台帳整備の目的</li> <li>・ 固定資産台帳の記載項目、記載対象範囲及び記載単位</li> <li>・ 減価償却・耐用年数等</li> <li>・ 資産の評価基準・評価方法</li> <li>・ 固定資産台帳整備後の管理手順</li> </ul> <p>■演習</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資産評価の基本的な考え方</li> <li>・ 固定資産の減価償却</li> <li>・ リース取引の判定と資産計上額の算定</li> <li>・ 資本的支出と修繕費の区分 等</li> </ul>
受講上の注意	演習では、卓上計算機を使用する。
使 用 教 材	講義レジュメ 総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

## 地方公会計特別研修第1期（平成27年5月18日～平成27年5月22日）

課 目 名	「統一的な基準による財務書類等の作成実務について」
時 限 数	4 時限
担 当 講 師	有限責任監査法人トーマツ 公認会計士 嶋田有吾 ＜プロフィール＞ 平成13年10月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入社 平成18年12月 公認会計士登録
ね ら い	統一的な基準による財務書類等の作成実務について「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき解説する。その内容及び作成にあたり留意すべき点について理解する。また、複式簿記の考え方についても解説し、演習を通じて複式簿記の基礎を習得することをねらいとする。
講 義 概 要	<p>■講義</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「統一的な基準による地方公会計マニュアル」のポイント解説</li> <li>・簿記一巡の流れについて</li> <li>・日々仕訳と期末一括仕訳について</li> <li>・非資金取引の処理について</li> <li>・決算整理について</li> <li>・連結会計について 等</li> </ul> <p>■演習</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引当金の算定</li> <li>・投資及び出資金の評価</li> <li>・複式仕訳 等</li> </ul>
受講上の注意	演習では、卓上計算機を使用する。
使 用 教 材	講義レジュメ 総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

## 地方公会計特別研修第1期（平成27年5月18日～平成27年5月22日）

課 目 名	「連結財務書類等の作成実務について」
時 限 数	3 時限
担 当 講 師	有限責任監査法人トーマツ 公認会計士 林 伸一 ＜プロフィール＞ 平成 11 年 10 月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入社 平成 15 年 5 月 公認会計士登録
ね ら い	連結財務書類の作成実務について「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき解説する。その内容及び作成にあたり留意すべき点について理解する。特に、連結対象団体（会計）における進め方や純計処理など、対応が難しい箇所について、演習を通じて習得することをねらいとする。
講 義 概 要	<p>■講義</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 連結財務書類とは</li> <li>・ 連結対象団体</li> <li>・ 連結財務書類の体系</li> <li>・ 連結の作成手順の概要</li> <li>・ 法定決算書類の読替え</li> <li>・ 法定決算書類の連結修正</li> <li>・ 純計処理</li> </ul> <p>■演習</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 連結財務書類の基礎</li> <li>・ 法定決算書類の連結修正</li> <li>・ 純計処理 等</li> </ul>
受講上の注意	演習では、卓上計算機を使用する。
使 用 教 材	講義レジュメ 総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

## 地方公会計特別研修第1期（平成27年5月18日～平成27年5月22日）

課 目 名	財務書類等の活用事例
時 限 数	1 時限
担 当 講 師	浜松市財務部財政課主幹 飯尾 武俊 ＜プロフィール＞ 平成8年4月～ 浜松市役所入庁 平成22年4月～ 財政課に異動
ね ら い	地方公会計の基準が統一され、全ての自治体に対し、平成29年度までの3年以内に新基準に基づく財務書類等の作成と、予算編成等での積極的な活用が求められています。浜松市での活用事例の紹介等を交えながら、統一的な基準下における財務書類等の活用イメージの共有を図ります。
講 義 概 要	総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」財務書類等活用の手引きに浜松市の事例を当てはめながら、内部マネジメントや外部向け情報開示において期待される活用イメージをいくつか提案したいと考えています。 ・資産管理面での活用 ・予算編成及び行政評価での活用 ・財政指標の設定、類似都市間比較 ・議会向け決算審査資料等、住民向け情報開示 ・投資家向け IR 資料 (内容を変更する場合があります)
受講上の注意	なし
使 用 教 材	・講義レジメ ・総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし



## 講義・演習概要（シラバス）

地方公会計特別研修第1期（平成27年5月18日～平成27年5月22日）

課 目 名	事業別・施設別のセグメント分析（演習含む）
時 限 数	3 時限
担 当 講 師	有限責任監査法人トーマツ 公認会計士 山本享兵 ＜プロフィール＞ 平成17年12月～ 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入社 平成21年10月 公認会計士登録
ね ら い	地方公会計の財務諸表の活用の例である事業別・施設別のセグメント分析を行うためには、実務上どのようなことに留意することが必要であるのかを理解する。また、セグメント分析の手法を理解するとともに、演習を通じて実務の理解を深めることを目標とする。
講 義 概 要	<p>■講義</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業別・施設別のセグメント分析を行うにあたって必要な準備について</li> <li>・セグメント分析の手法について</li> <li>・セグメント分析結果を分かりやすく説明する手法について</li> </ul> <p>■演習</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講義で理解したセグメント分析の手法を、実際の事業別財務諸表を題材に、演習を行う。</li> </ul>
受講上の注意	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公会計特別研修の他の科目の応用であるため、それまでの講義を通じて公会計に関する理解が深まっていることが前提となる。</li> <li>・また、講義への集中力を高めるため、指名をして発言を求めることがある。</li> <li>・演習では、卓上計算機を使用する。</li> </ul>
使 用 教 材	講義レジュメ 総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	・地方公会計特別研修の他の科目の応用であるため、それまでの講義を通じて公会計に関する理解が深まっていることが前提となる。

## 講義・演習概要（シラバス）

地方公会計特別研修第1期（平成27年5月18日～平成27年5月22日）

課 目 名	財務書類等を活用した自治体経営分析（演習含む）
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	有限責任監査法人トーマツ 公認会計士 小室将雄 ＜プロフィール＞ 平成10年10月～ 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入社 平成16年4月 公認会計士登録
ね ら い	5 日間の講義・演習のまとめとして、財務書類等をいかに自治体経営に活用していくかについて、既存の各種財政指標も含めた分析を交えながら解説する。 また、演習を通じて実務の理解を深めることを目標とする。
講 義 概 要	■講義・演習 ・財政指標と財務書類に基づく自治体財政分析について
受講上の注意	演習では、卓上計算機を使用する。
使 用 教 材	講義レジュメ
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	5 日間の講義・演習のまとめであるため、それまでの講義を通じて公会計に関する理解が深まっていることが前提となる。



地方公会計特別研修第1期 Syllabus

---

作成：自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4502 (教務部直通)

FAX (042) 540-4505 (教務部)

---